

令和6年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

令和8年3月

八千代町 総務部 財務課

目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 令和6年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
5. 一般会計等注記	10
III. 令和6年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	18
2. 行政コスト計算書	19
3. 純資産変動計算書	20
4. 資金収支計算書	21
5. 全体会計注記	22
IV. 令和6年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	27
2. 行政コスト計算書	28
3. 純資産変動計算書	29
4. 資金収支計算書	30
5. 連結会計注記	31
V. 令和6年度 八千代町財務分析	
1. 分析に先立って	36
2. 各会計財務書類の概要	36
3. 分析	41
4. 分析指標説明	51
5. 資料	
・令和6年度 八千代町財務書類（総括）	54
・令和6年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	56
・令和6年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	58
・令和6年度 八千代町財務書類連結会計（経年比較）	60
VI. 令和8年度の課題	
1. 財務書類の情報充実	62
2. 地方公会計上の整備・活用に向けた短期的な効率化	62
VII. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	63
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	78
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	80
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	82

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日総務事務次官通知)において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備するよう方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)において、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成29年度までにすべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成27年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成28年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成及び公表し、現在に至っております。

統一的な基準に基づき財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されています。令和5年度は統一的な基準導入9年目となりますが、財務情報や固定資産台帳から得られる情報をいかに自治体運営に活用し、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等へつなげていけるかということが課題及び目的となっております。

今後、財務書類等を予算編成等に更に積極的に活用するため、作成及び公表の早期化に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設等の資産を統廃合や除却も含めて、どのようにマネジメントしていくか検討することにより、公共施設の最適化や長寿命化計画がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費などの未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制及び組織体制強化の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別及び施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営や民間委託の試算、照明のLED化など、公共施設の更新費用だけでなくランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用につながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

(3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

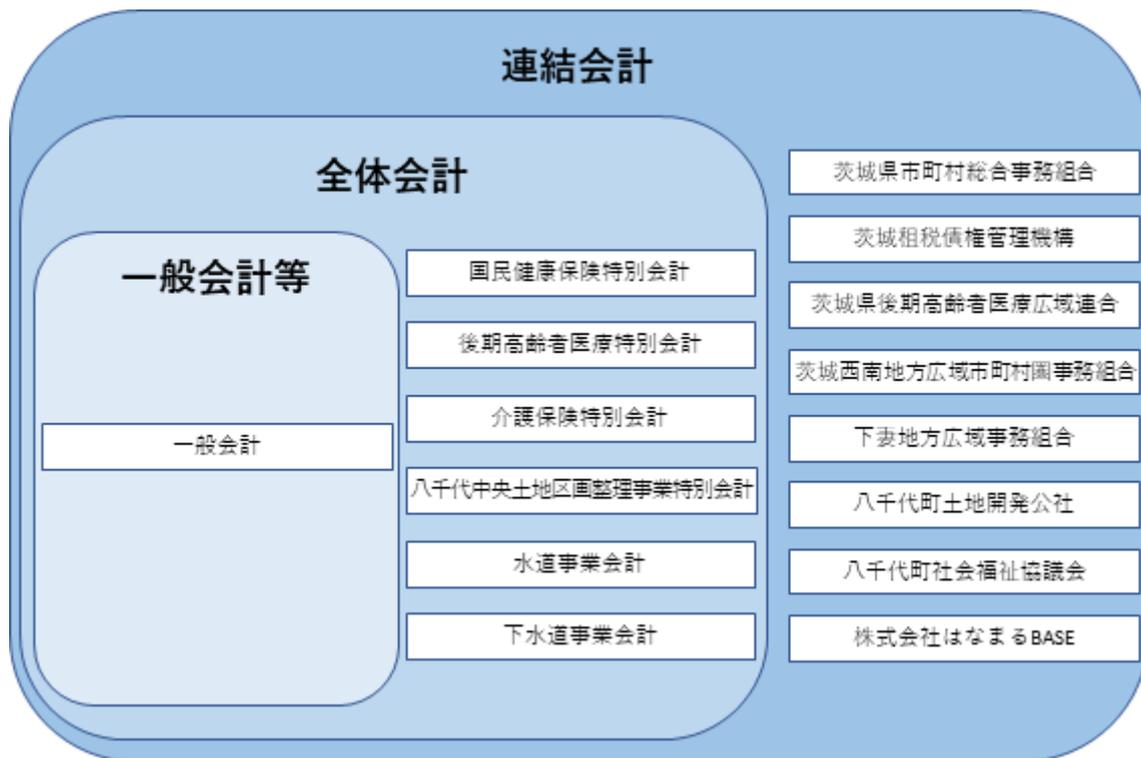
3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類を、一般会計等、全体会計、連結会計でそれぞれ作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたものであり、連結会計とは、全体会計に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものとなります。

対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としました。なお、令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和7年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示したもの

- | | |
|------|--|
| ①資産 | : 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ②負債 | : 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの |
| ③純資産 | : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる財源を対比させたもの

①経常費用

ア. 業務費用

- ・人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等 : 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ・その他の業務費用 : 地方債償還の利子など

イ. 移転費用 : 町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

②経常収益 : 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

③臨時損失 : 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

④臨時利益 : 資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源 : 税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

②資産評価差額 : 有価証券などの資産の評価差額

③無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④比例連結割合変更に伴う差額 :

経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤その他 : 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものの。

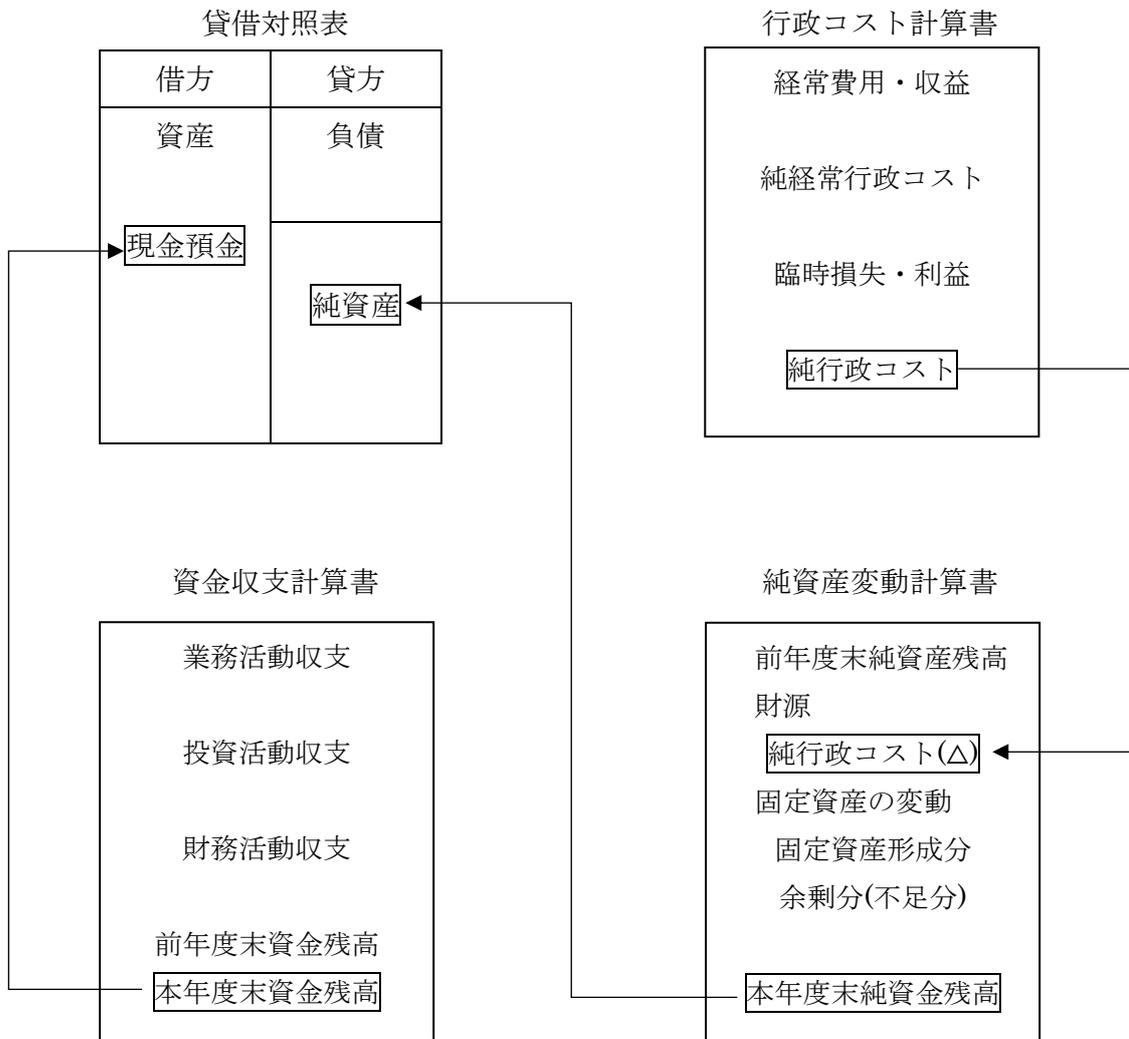
①業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの

②投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など

③財務活動収支 : 地方債や借入金などの借入、償還・返済など

それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

- ①貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支計算書の本年度末資金残高と一致します。
- ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（ Δ ）と一致します。



Ⅱ. 令和6年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,466,238	固定負債	6,623,081
有形固定資産	20,017,096	地方債	5,172,358
事業用資産	9,946,396	長期未払金	-
土地	3,938,358	退職手当引当金	1,366,084
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,949,111	その他	84,639
建物減価償却累計額	-8,402,066	流動負債	676,348
工作物	1,101,547	1年内償還予定地方債	564,107
工作物減価償却累計額	-652,631	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,113
航空機	-	預り金	7,128
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,299,429
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,078	固定資産等形成分	26,278,830
インフラ資産	9,885,430	余剰分(不足分)	-6,489,636
土地	883,951		
建物	49,142		
建物減価償却累計額	-14,592		
工作物	33,880,683		
工作物減価償却累計額	-24,929,298		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,543		
物品	788,320		
物品減価償却累計額	-603,050		
無形固定資産	45,600		
ソフトウェア	45,600		
その他	0		
投資その他の資産	4,403,541		
投資及び出資金	1,042,034		
有価証券	-		
出資金	60,023		
その他	982,011		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65,676		
長期貸付金	1,018		
基金	3,302,377		
減債基金	115,464		
その他	3,186,913		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,563		
流動資産	2,622,384		
現金預金	776,645		
未収金	37,465		
短期貸付金	60		
基金	1,812,531		
財政調整基金	1,612,514		
減債基金	200,017		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,318	純資産合計	19,789,193
資産合計	27,088,622	負債及び純資産合計	27,088,622

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 一般会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,924,388
業務費用	5,173,616
人件費	1,557,863
職員給与費	1,298,664
賞与等引当金繰入額	105,113
退職手当引当金繰入額	34,134
その他	119,952
物件費等	3,513,424
物件費	2,292,816
維持補修費	52,877
減価償却費	1,167,732
その他	-
その他の業務費用	102,328
支払利息	23,727
徴収不能引当金繰入額	7,563
その他	71,038
移転費用	4,750,772
補助金等	2,169,806
社会保障給付	1,894,482
他会計への繰出金	668,269
その他	18,216
経常収益	204,078
使用料及び手数料	28,371
その他	175,707
純経常行政コスト	9,720,310
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,202
資産売却益	8,202
その他	-
純行政コスト	9,712,108

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高

・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	19,978,035	26,690,524	-6,712,489	
純行政コスト(△)	-9,712,108		-9,712,108	
財源	9,523,266		9,523,266	
税金等	7,520,548		7,520,548	
国県等補助金	2,002,718		2,002,718	
本年度差額	-188,842		-188,842	
固定資産等の変動(内部変動)		-411,695	411,695	
有形固定資産等の増加		514,103	-514,103	
有形固定資産等の減少		-1,182,754	1,182,754	
貸付金・基金等の増加		631,549	-631,549	
貸付金・基金等の減少		-374,592	374,592	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-188,842	-411,695	222,853	
本年度末純資産残高	19,789,193	26,278,830	-6,489,636	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,708,530
業務費用支出	3,957,758
人件費支出	1,517,799
物件費等支出	2,345,693
支払利息支出	23,727
その他の支出	70,539
移転費用支出	4,750,772
補助金等支出	2,169,806
社会保障給付支出	1,894,482
他会計への繰出支出	668,269
その他の支出	18,216
業務収入	9,619,060
税込等収入	7,499,477
国県等補助金収入	1,915,696
使用料及び手数料収入	28,371
その他の収入	175,516
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	910,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,087,410
公共施設等整備費支出	470,333
基金積立金支出	541,870
投資及び出資金支出	72,207
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	483,554
国県等補助金収入	87,022
基金取崩収入	370,247
貸付金元金回収収入	3,060
資産売却収入	23,225
その他の収入	-
投資活動収支	-603,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	590,783
地方債償還支出	577,812
その他の支出	12,971
財務活動収入	73,998
地方債発行収入	73,998
その他の収入	-
財務活動収支	-516,785
本年度資金収支額	-210,111
前年度末資金残高	979,628
本年度末資金残高	769,517
前年度末歳計外現金残高	7,154
本年度歳計外現金増減額	-26
本年度末歳計外現金残高	7,128
本年度末現金預金残高	776,645

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2)重要な会計方針の変更等

該当なし

(3)重要な後発事象

該当なし

(4)重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	93,855 千円	93,855 千円
合計	－ 千円	－ 千円	93,855 千円	93,855 千円

(5) 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.0	%
将来負担比率	—	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額	—	千円
繰越明許費	141,827	千円
事故繰越額	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	76,599 千円	(76,599 千円)
土地	76,599 千円	(76,599 千円)
立木竹	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
船舶	— 千円	(— 千円)
浮標等	— 千円	(— 千円)
航空機	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
インフラ資産	— 千円	(— 千円)
土地	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
物品	— 千円	(— 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

— 千円

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 5,736,466 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,181,834 千円となっております。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,988,155 千円

- ⑥ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	5,797,861 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	572,071 千円
ハ. 将来負担額	11,561,196 千円
ニ. 充当可能基金額	5,568,818 千円
ホ. 特定財源見込額	— 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,082,735 千円

- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

84,639 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支

502,024 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,156,240 千円	10,386,723 千円
繰越金に伴う差額	△979,628 千円	－千円
資金収支計算書	10,176,612 千円	10,386,723 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	910,530 千円
減価償却費	△1,167,732 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	△1,057 千円
退職手当引当金の増減額	△34,134 千円
賞与引当金の増減額	△5,930 千円
未収金の増減額	14,256 千円
固定資産除売却損益	8,202 千円
資本的国県等補助金等	87,022 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	－ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△188,842 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	43,770 千円
--------------------------------	-----------

Ⅲ. 令和6年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,589,536	固定負債	16,648,897
有形固定資産	31,369,804	地方債	9,274,588
事業用資産	9,946,396	長期未払金	-
土地	3,938,358	退職手当引当金	1,454,554
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,949,111	その他	5,919,754
建物減価償却累計額	-8,402,066	流動負債	1,155,795
工作物	1,101,547	1年内償還予定地方債	931,485
工作物減価償却累計額	-652,631	未払金	96,741
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,162
航空機	-	預り金	7,128
航空機減価償却累計額	-	その他	1,279
その他	-	負債合計	17,804,692
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,078	固定資産等形成分	38,402,128
インフラ資産	20,673,257	余剰分(不足分)	-14,491,390
土地	1,160,350		
建物	674,645		
建物減価償却累計額	-347,211		
工作物	52,752,206		
工作物減価償却累計額	-33,618,280		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,546		
物品	4,049,501		
物品減価償却累計額	-3,299,349		
無形固定資産	702,750		
ソフトウェア	45,600		
その他	657,150		
投資その他の資産	4,516,982		
投資及び出資金	561,853		
有価証券	500,000		
出資金	60,023		
その他	1,830		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	125,674		
長期貸付金	1,018		
基金	3,845,673		
減債基金	115,464		
その他	3,730,209		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,236		
流動資産	5,125,893		
現金預金	2,788,328		
未収金	144,040		
短期貸付金	60		
基金	1,812,531		
財政調整基金	1,612,514		
減債基金	200,017		
棚卸資産	392,383		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-12,723	純資産合計	23,910,737
資産合計	41,715,429	負債及び純資産合計	41,715,429

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,814,737
業務費用	6,253,033
人件費	1,737,699
職員給与費	1,463,828
賞与等引当金繰入額	119,162
退職手当引当金繰入額	23,889
その他	130,820
物件費等	4,284,772
物件費	2,626,457
維持補修費	87,369
減価償却費	1,570,946
その他	-
その他の業務費用	230,561
支払利息	83,447
徴収不能引当金繰入額	18,481
その他	128,633
移転費用	8,561,705
補助金等	6,563,876
社会保障給付	1,894,482
他会計への繰出金	-
その他	103,346
経常収益	807,189
使用料及び手数料	578,542
その他	228,647
純経常行政コスト	14,007,549
臨時損失	5,146
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,146
臨時利益	8,202
資産売却益	8,202
その他	-
純行政コスト	14,004,493

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	23,948,632	39,035,896	-15,087,264	
純行政コスト(△)	-14,004,493		-14,004,493	
財源	13,966,599		13,966,599	
税金等	9,406,483		9,406,483	
国県等補助金	4,560,116		4,560,116	
本年度差額	-37,894		-37,894	
固定資産等の変動(内部変動)		-633,768	633,768	
有形固定資産等の増加		718,598	-718,598	
有形固定資産等の減少		-1,589,209	1,589,209	
貸付金・基金等の増加		731,744	-731,744	
貸付金・基金等の減少		-494,900	494,900	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	56	56		
その他	-56	-56	-	
本年度純資産変動額	-37,894	-633,768	595,874	
本年度末純資産残高	23,910,737	38,402,128	-14,491,390	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 全体会計資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,291,751
業務費用支出	4,730,046
人件費支出	1,705,007
物件費等支出	2,818,329
支払利息支出	83,447
その他の支出	123,262
移転費用支出	8,561,705
補助金等支出	6,563,876
社会保障給付支出	1,894,482
他会計への繰出支出	-
その他の支出	103,346
業務収入	14,443,059
税込等収入	9,317,666
国県等補助金収入	4,338,443
使用料及び手数料収入	558,780
その他の収入	228,170
臨時支出	4,473
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,473
臨時収入	-
業務活動収支	1,146,835
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,391,905
公共施設等整備費支出	747,035
基金積立金支出	641,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	690,947
国県等補助金収入	171,097
基金取崩収入	486,147
貸付金元金回収収入	3,060
資産売却収入	23,225
その他の収入	7,418
投資活動収支	-700,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	955,078
地方債償還支出	942,108
その他の支出	12,971
財務活動収入	306,698
地方債発行収入	306,698
その他の収入	-
財務活動収支	-648,380
本年度資金収支額	-202,503
前年度末資金残高	2,983,703
本年度末資金残高	2,781,200
前年度末歳計外現金残高	7,154
本年度歳計外現金増減額	-26
本年度末歳計外現金残高	7,128
本年度末現金預金残高	2,788,328

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 全体会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8 年～ 50 年

工作物 6 年～ 60 年

物品 4 年～ 15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース資産）……………定額法

ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

前年度をもって農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計を廃止し、本年度から下水道事業会計として地方公営企業法の適用を行いました。この変更は、財政状況及び経営状況をより明らかにするとともに経営の透明性を確保し、健全な運営を図るために行ったものです。

この変更により、期首純資産残高が△3,525,997千円減少しています。

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	93,855 千円	93,855 千円
合計	－ 千円	－ 千円	93,855 千円	93,855 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	76,599	千円	(76,599	千円)
土地	76,599	千円	(76,599	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)

船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

IV. 令和6年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,962,631	固定負債	17,149,145
有形固定資産	34,215,263	地方債等	9,508,511
事業用資産	11,660,439	長期未払金	-
土地	4,433,170	退職手当引当金	1,720,880
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,919,754
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,231,532
建物	15,183,569	1年内償還予定地方債等	946,935
建物減価償却累計額	-9,208,363	未払金	129,739
建物減損損失累計額	-	未払費用	4,463
工作物	4,435,682	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,291,600	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	140,400
船舶	434	預り金	8,717
船舶減価償却累計額	-302	その他	1,279
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,380,677
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,828,894
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,827,258
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	107,848		
インフラ資産	21,722,347		
土地	2,050,692		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,046,691		
建物減価償却累計額	-591,113		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,835,544		
工作物減価償却累計額	-33,671,014		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	51,546		
物品	4,329,864		
物品減価償却累計額	-3,497,387		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	703,050		
ソフトウェア	45,900		
その他	657,150		
投資その他の資産	5,044,318		
投資及び出資金	525,854		
有価証券	500,000		
出資金	24,023		
その他	1,831		
長期延滞債権	126,248		
長期貸付金	1,151		
基金	4,408,342		
減債基金	115,464		
その他	4,292,878		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,276		
流動資産	5,419,682		
現金預金	2,981,859		
未収金	187,602		
短期貸付金	60		
基金	1,866,203		
財政調整基金	1,666,185		
減債基金	200,017		
棚卸資産	395,672		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-12,987		
繰延資産	-	純資産合計	27,001,635
資産合計	45,382,313	負債及び純資産合計	45,382,313

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 連結会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,529,747
業務費用	7,556,902
人件費	2,113,556
職員給与費	1,800,117
賞与等引当金繰入額	140,400
退職手当引当金繰入額	27,470
その他	145,570
物件費等	5,174,299
物件費	2,886,874
維持補修費	149,968
減価償却費	1,692,152
その他	445,305
その他の業務費用	269,047
支払利息	84,078
徴収不能引当金繰入額	18,780
その他	166,189
移転費用	9,972,845
補助金等	7,972,365
社会保障給付	1,894,629
その他	105,852
経常収益	1,323,663
使用料及び手数料	622,795
その他	700,868
純経常行政コスト	16,206,084
臨時損失	5,146
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,146
臨時利益	9,840
資産売却益	8,208
その他	1,632
純行政コスト	16,201,390

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 連結会計純資産変動計算書 (NW)

・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高

・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,127,192	42,368,855	-15,241,663	-
純行政コスト(△)	-16,201,390		-16,201,390	-
財源	16,088,461		16,088,461	-
税金等	10,434,796		10,434,796	-
国県等補助金	5,653,666		5,653,666	-
本年度差額	-112,929		-112,929	-
固定資産等の変動(内部変動)		-529,120	529,120	
有形固定資産等の増加		932,437	-932,437	
有形固定資産等の減少		-1,709,962	1,709,962	
貸付金・基金等の増加		780,093	-780,093	
貸付金・基金等の減少		-531,688	531,688	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,218	4,218		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-16,789	-15,003	-1,786	-
その他	-56	-56	-	-
本年度純資産変動額	-125,557	-539,961	414,405	-
本年度末純資産残高	27,001,635	41,828,894	-14,827,258	-

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 連結会計資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,848,911
業務費用支出	5,876,066
人件費支出	2,072,274
物件費等支出	3,563,366
支払利息支出	84,078
その他の支出	156,348
移転費用支出	9,972,845
補助金等支出	7,972,365
社会保障給付支出	1,894,629
その他の支出	105,852
業務収入	17,054,803
税収等収入	10,336,757
国県等補助金収入	5,426,856
使用料及び手数料収入	603,034
その他の収入	688,156
臨時支出	4,473
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,473
臨時収入	-
業務活動収支	1,201,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,637,206
公共施設等整備費支出	959,242
基金積立金支出	674,964
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	738,797
国県等補助金収入	176,243
基金取崩収入	519,583
貸付金元金回収収入	3,101
資産売却収入	23,231
その他の収入	16,640
投資活動収支	-898,409
【財務活動収支】	
財務活動支出	969,896
地方債等償還支出	956,661
その他の支出	13,235
財務活動収入	464,386
地方債等発行収入	464,386
その他の収入	1
財務活動収支	-505,510
本年度資金収支額	-202,500
前年度末資金残高	3,179,259
比例連結割合変更に伴う差額	-2,052
本年度末資金残高	2,974,707
前年度末歳計外現金残高	7,177
本年度歳計外現金増減額	-26
本年度末歳計外現金残高	7,151
本年度末現金預金残高	2,981,859

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 連結会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(2)重要な会計方針の変更等

該当なし

(3)重要な後発事象

該当なし

(4)重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	93,855 千円	93,855 千円
合計	－ 千円	－ 千円	93,855 千円	93,855 千円

(5)追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.58%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.68%
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計) (特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.83% 2.35%
茨城西南地方広域市町村圏事務組 合 (一般会計) (利根老人ホーム事業特別会計) (特殊湛水防除事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.23% 7.47% 6.98%
下妻地方広域事務組合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.83%

(フィットネスパーク・きぬ特別会計)			22.83%
(城山公苑特別会計)			24.75%
(グリーン・ポート・きぬ特別会計)			21.50%
(ヘキサホール・きぬ特別会計)			24.50%
(グリーンパーク・きぬ特別会計)			22.52%
八千代町土地開発公社	地方三公社	全部連結	出資比率 100%
社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	出資比率 100%
株式会社 はなまる BASE	第三セクター	全部連結	出資比率 100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	76,599	千円	(76,599	千円)
土地	76,599	千円	(76,599	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 令和6年度 八千代町財務分析

1. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和6年度の分析を行っています。

- (1) 令和5年度における県内自治体の人口1万人から5万人未満の当町と同規模の23自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和5年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は業務・投資活動収支を除き、加重平均にて算定しております。
- (2) 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- (3) 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- (4) 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和6年1月1日21,090人、令和7年1月1日21,082人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

2. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

貸借対照表 (BS)

有形固定資産は、事業用資産が△245百万円減少、インフラ資産が△422百万円減少、物品が△45百万円減少し、全体で△712百万円減少となりました。事業用資産においては土地購入へ111百万円の支出、インフラ資産においては道路関連工事へ264百万円の支出がありましたが、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため、減少となりました。投資その他の資産は163百万円の増加となりました。ふるさと納税基金の積み増し(186百万円)や下水道事業会計への出資(72百万円)による増加の一方で、土地開発基金が減少(△111百万円)しております。流動資産は全体で△116百万円の減少となりました。現金預金の減少(△210百万円)、財政調整基金の増加(74百万円)が変動の

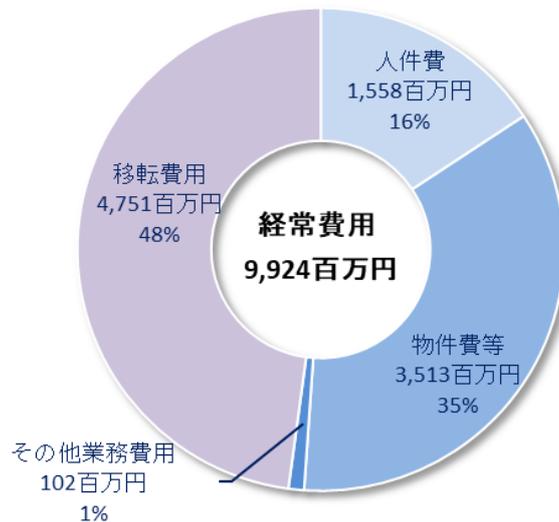
主な要因となっております。結果、資産合計としては△622 百万円減少の 27,089 百万円となりました。

一方、負債は△433 百万円減少の 7,299 百万円となりました。臨時財政対策債（22 百万円）、農村地域等防災減災事業債（17 百万円）等の起債がありましたが、償還額が起債額を上回り、地方債が△504 百万円減少しました。総資産と負債の差額である純資産は△189 百万円減少の 19,789 百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

人件費が 1,558 百万円（16%）、物件費等が 3,513 百万円（35%）であり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約 5 割を業務費用が占めています。

経常費用の構成〈一般会計等〉



業務費用は△7 百万円減少し、5,174 百万円となりました。内訳は人件費が 161 百万円増加した一方で、物件費等はふるさと納税受付業務委託料の減少（△103 百万円）等により△73 百万円減少、その他の業務費用は国県補助金返還の減少等により△95 百万円減少しました。

一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、253 百万円増加し、4,751 百万円となりました。児童手当費（101 百万円）や障害者自立支援給付費の増加（52 百万円）により、社会保障給付が 188 百万円増加したことが主な要因となっております。なお、他会計への繰出金、補助金等が大きく変動していますが、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う科目変更によるものです。

それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、前年度とほぼ同額の 204 百万円となりました。以上より、純経常行政コストは 9,720 百万円となり、さらに臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは前年度から 200 百万円増加の 9,712 百万

円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト9,712百万円を賄う財源として、税金等及び国県等補助金が9,523百万円であり、本年度差額として△189百万円の純資産減少、純資産変動額についても同額の△189百万円減少する結果となりました。前年度と比較すると、税金等は地方特例交付金(88百万円)や地方交付税が増加(82百万円)した一方で、ふるさと納税寄附金が減少(△756百万円)し、△544百万円減少しました。国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少(△115百万円)した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加(153百万円)し、10百万円の増加となりました。結果、財源は全体として△534百万円の減少となりました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支はプラス911百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支はマイナス604百万円、財務活動収支はマイナス517百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス210百万円となり、当年度末資金残高は770百万円となりました。業務活動収支は移転費用支出の増加や税金等収入の減少により、△779百万円の減少となりました。投資活動収支は基金積立金支出の減少や基金取崩収入の増加により、300百万円の増加となりました。財務活動収支は地方債発行収入を償還支出が上回ったため、前年度に引き続きマイナス収支となっています。

(2) 全体会計の概要

下水道事業会計において、本年度から地方公営企業法適用を行いました。この変更により、純資産変動計算書および資金収支計算書における令和5年度期末残高と令和6年度期首残高が一致していません。

貸借対照表 (BS)

固定資産が1,542百万円増加、投資その他の資産が139百万円増加、流動資産が△157百万円減少したため、資産合計としては1,385百万円増加の41,715百万円となり、一般会計等の減少から増加に転じました。固定資産は下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い増加（有形固定資産：1,437百万円、無形固定資産：648百万円）、投資その他資産は下水道事業会計における基金の増加（62百万円）、流動資産は下水道事業会計における基金の減少（△78百万円）が変動の主な要因となっております。

負債は全体として4,949百万円増加し17,805百万円となりました。下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、資産取得に充てた補助金等を長期前受金に計上（5,656百万円）したため、一般会計等の減少から増加に転じました。結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度残高に対し△3,564百万円減少し23,911百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

前年度と比較して、業務費用が△100百万円減少の6,253百万円、移転費用は394百万円増加の8,562百万円となりました。業務費用については、八千代中央土地区画整理事業特別会計において前年度に計上した保留地売却の皆減（40百万円）により、その原価であるその他の業務費用が減少し、一般会計等と比べてさらに減少しています。移転費用は八千代中央土地区画整理事業特別会計における補償費の増加（61百万円）により、一般会計等と比べてさらに増加しています。それに対し経常収益が△29百万円減少の807百万円となったため、純経常行政コストは14,008百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは282百万円増加し、14,004百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト14,004百万円に対し財源が13,967百万円となり、本年度差額として純資産変動額は無償所管等の増減も含め△38百万円の減少となりました。主に下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、長期前受金戻入を計上（178百万円）したため、財源の減少幅は一般会計等から縮小しました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支プラス1,147百万円、投資活動収支マイナス701百万円、財務活動収支マイナス648百万円となり、資金収支はマイナス203百万円、当年度末資金残高は2,781百万円となりました。

(3)連結会計の概要

貸借対照表 (BS)

固定資産が1,652百万円増加、投資その他の資産が166百万円増加、流動資産が△162百万円減少したため、資産合計では1,490百万円増加の45,382百万円となり、全体会計と比べてさらに増加しました。固定資産は茨城西南地方広域市町村圏事務組合における坂東消防署整備や下妻地方広域事務組合のクリーンパーク・きぬ特別会計における用地購入により増加、投資その他の資産は茨城県後期高齢者医療広域連合における基金の増加(18百万円)により増加しています。流動資産は茨城西南地方広域市町村圏事務組合における現金預金(△20百万円)や財政調整基金の減少(△17百万円)により減少しています。

負債は5,141百万円増加の18,381百万円となりました。下妻地方広域事務組合のクリーンパーク・きぬ特別会計における地方債の増加(80百万円)により、全体会計等と比べてさらに増加しました。資産負債の差額である純資産は△3,652百万円減少の27,002百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

前年度と比較して、業務費用が368百万円増加の7,557百万円、移転費用が398百万円増加の9,973百万円となりました。業務費用は株式会社はなまるBASEにおける売上原価の増加(445百万円)により、全体会計の減少から増加に転じました。移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等の増加(34百万円)により、全体会計等と比べてさらに増加しました。

経常収益は456百万円増加の1,324百万円となりました。株式会社はなまるBASEにおける売上高の増加(492百万円)により、全体会計の減少から増加に転じました。これに臨時損益を含めた最終的な純行政コストは267百万円増加の16,201百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト16,201百万円に対し財源が16,088百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は△126百万円の減少となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において、税金等(26百万円)や国県等補助金が増加(16百万円)したため、財源の減少幅は一般会計等から縮小しました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支プラス1,201百万円、投資活動収支マイナス898百万円、財務活動収支マイナス506百万円となり、資金収支はマイナス△202百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,975百万円となりました。全体会計とほぼ同様の傾向となっております。

3. 分析

(1) 資産の状況

住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	1,302	1,314	1,285	△29	1,761	2,160
全体会計	1,903	1,912	1,979	67	2,462	—
連結会計	2,071	2,081	2,153	72	—	—

- ▶ 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,285千円、全体会計で1,979千円です。一般会計等においては人口減少の割合を資産の減少割合が上回り、前年度より減少しました。全体会計においては下水道事業会計の地方公営企業法適用の影響により資産が増加したため、前年度より増加しました。
- ▶ 一般会計等において人口区分別県内平均値と比較すると約7割、類似団体平均値と比較すると約6割と低い水準となっています。一部事務組合で行政サービス（ごみ処理、消防等）を行っていることが影響しているものと推察されます。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	2.73年	2.48年	2.43年	△0.05年	3.10年	2.77年
全体会計	2.32年	2.22年	2.26年	0.04年	2.82年	—
連結会計	2.23年	2.14年	2.12年	△0.02年	—	—

- ▶ 現在形成された資産について、一般会計等で2.43年、全体会計で2.26年分の歳入が充当されていることとなります。
- ▶ 一般会計等においては資産・歳入ともに減少しましたが、資産の減少割合が歳入の減少割合を上回り、前年度よりわずかに減少しました。全体会計においては資産の増加割合が歳入の増加割合を上回り、前年度よりわずかに増加しました。
- ▶ 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

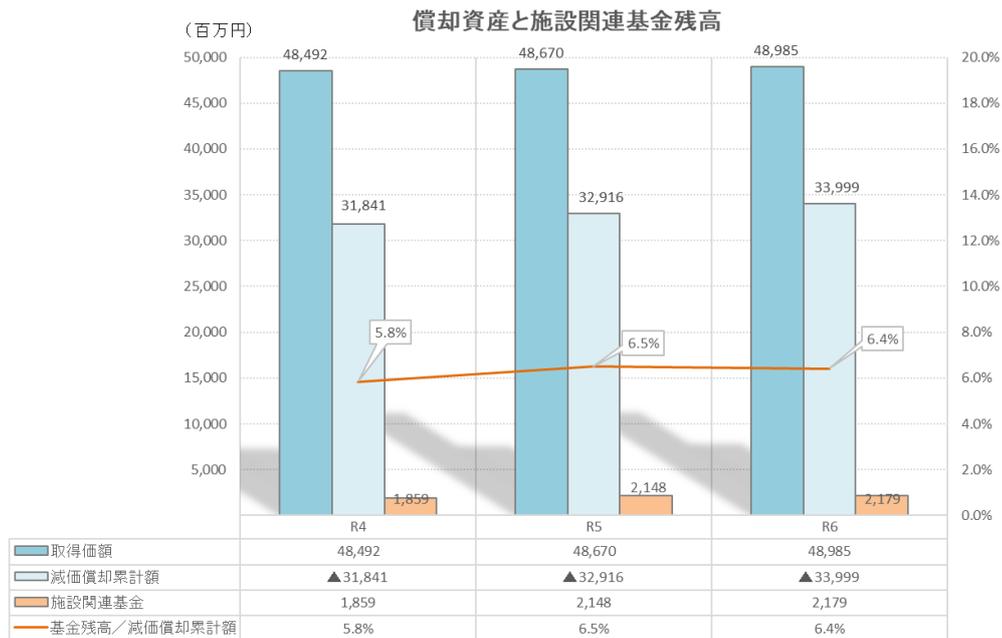
	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	65.7%	67.6%	69.4%	1.8%	62.4%	63.1%
全体会計	61.5%	63.2%	62.8%	△0.4%	55.8%	—
連結会計	62.2%	63.8%	63.6%	△0.2%	—	—

- ▶ 有形固定資産減価償却率は、一般会計等で69.4%、全体会計で62.8%です。一般会計等においては資産の取得を減価償却による価値の減少が上回ったため増加となりました。全体会計においては下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、法適用時の資産の取得価額を減価償却後の帳簿価額としたため、前年度に比して減少となりました。
- ▶ 一般会計等において内訳として、事業用資産が60.2%（対前年比2.4%）、インフラ資産が73.5%（同1.5%）であり、特にインフラ資産において老朽化が進行しています。
- ▶ 県内平均値や類似団体と比較すると高めの水準となっております。

【参考資料1】

①償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※施設関連基金…義務教育施設整備基金、公共施設整備基金



- ▶ 将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、施設関連基金の増加割合を減価償却累計額の増加割合が上回り、6.5%から6.4%とわずかに減少しました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。

②同人口区分（1～5万人）県内団体との住民一人当たり現金預金・基金残高比較

（単位：円）

自治体名	住民一人当たり現金預金		住民一人当たり基金							
	R4	R5	R4	R5	うち財政調整基金		うち減債基金		うちその他の基金	
					R4	R5	R4	R5	R4	R5
県内人口区分平均	34,748	30,495	238,903	238,712	96,950	95,672	45,045	44,237	96,909	98,804
八千代町	33,547	46,799	201,847	234,424	67,659	72,973	12,816	14,130	121,372	147,321
阿見町	32,261	18,186	113,281	117,157	55,491	55,123	7,587	8,507	50,202	53,527
潮来市	42,507	28,846	130,941	122,162	43,659	35,474	7,847	9,452	79,435	77,236
稲敷市	38,018	32,580	339,135	345,405	80,230	81,848	55,111	60,252	203,794	203,306
茨城町	31,642	27,384	174,995	183,342	55,341	55,906	21,545	23,616	98,109	103,820
大洗町	42,368	29,459	111,223	127,951	29,500	29,904	12,993	14,761	68,730	83,286
小美玉市	18,142	24,776	208,374	202,369	60,966	52,565	31,103	29,694	116,305	120,110
かすみがうら市	23,727	23,335	148,272	132,775	30,619	15,061	68,869	70,871	48,784	46,843
北茨城市	29,459	20,684	132,141	115,244	66,951	50,494	15,031	16,562	50,159	48,188
境町	51,120	51,711	152,633	176,970	40,347	43,025	9,845	12,380	102,441	121,565
桜川市	56,735	42,667	263,723	274,170	111,473	113,804	16,931	21,490	135,319	138,876
下妻市	48,681	20,273	130,130	151,755	48,822	67,917	24,423	29,523	56,885	54,315
城里町	29,817	35,124	298,275	292,660	149,682	147,519	9,848	11,726	138,745	133,414
行方市	29,137	31,341	227,832	244,590	70,242	80,128	27,414	29,626	130,177	134,837
高萩市	34,505	33,593	103,439	110,773	30,410	34,429	23,747	25,651	49,282	50,694
常陸太田市	32,392	32,321	394,571	405,256	131,517	143,437	162,436	151,210	100,618	110,609
常陸大宮市	25,349	26,122	271,908	227,292	130,302	95,334	29,235	24,622	112,370	107,335
鉾田市	36,752	33,434	354,783	352,503	94,593	86,648	32,280	33,647	227,910	232,209
大子町	103,406	96,977	237,374	248,596	109,687	109,016	74,592	78,719	53,095	60,861
東海村	23,085	20,763	317,822	312,232	210,129	204,798	30,554	27,287	77,139	80,146
利根町	24,985	24,956	181,323	163,804	65,222	54,126	15,770	17,891	100,331	91,787
美浦村	25,813	29,516	182,746	178,420	70,661	60,703	56,214	55,691	55,871	62,026
結城市	29,713	23,730	78,969	81,404	41,073	41,333	17,617	18,904	20,278	21,167

- ▶ 令和4年度、5年度における住民一人当たりの現金預金・基金残高について、同人口区分（1～5万人）県内団体の23団体の平均値と比較しました。令和5年度における本町の現金預金残高は高い水準にあります。基金残高はやや低い水準にあります。

③有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳（一般会計等）

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

（単位：百万円）

区分	科目		生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	建物	取得価格	50	11,221	247	12	855	94	1,471	13,949
		減価償却累計額	40	6,839	141	5	543	56	778	8,402
		減価償却率	80.0%	60.9%	57.1%	39.3%	63.5%	60.0%	52.9%	60.2%
	工作物	取得価格	3	637	1	0	86	350	26	1,102
		減価償却累計額	0	301	-	0	70	267	14	653
		減価償却率	13.6%	47.3%	0.0%	37.5%	81.7%	76.4%	53.5%	59.2%
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	53	11,858	247	12	941	443	1,497	15,051
		減価償却累計額	40	7,140	141	5	613	323	792	9,055
		減価償却率	76.6%	60.2%	56.9%	39.3%	65.2%	72.9%	52.9%	60.2%
インフラ資産	建物	取得価格	38	11	-	-	-	-	-	49
		減価償却累計額	8	6	-	-	-	-	-	15
		減価償却率	21.3%	59.5%	-	-	-	-	-	29.7%
	工作物	取得価格	32,657	260	-	104	452	408	-	33,881
		減価償却累計額	23,904	247	-	100	284	394	-	24,929
		減価償却率	73.2%	95.2%	-	96.5%	62.8%	96.6%	-	73.6%
	その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	取得価格	32,696	271	-	104	452	408	-	33,930
		減価償却累計額	23,912	254	-	100	284	394	-	24,944
		減価償却率	73.1%	93.7%	-	96.5%	62.8%	96.6%	-	73.5%
合計 (有形資産 減価償却率)	取得価格	32,748	12,129	247	116	1,392	851	1,497	48,980	
	減価償却累計額	23,953	7,394	141	105	897	717	792	33,999	
	減価償却率	73.1%	61.0%	56.9%	90.4%	64.4%	84.3%	52.9%	69.4%	
物品	取得価格	16	291	73	17	71	210	110	788	
	減価償却累計額	15	274	59	6	21	154	74	603	
	減価償却率	94.0%	93.9%	81.3%	36.2%	30.1%	73.1%	67.1%	76.5%	
総計	取得価格	32,765	12,420	320	133	1,463	1,061	1,607	49,769	
	減価償却累計額	23,968	7,667	200	111	918	871	866	34,602	
	減価償却率	73.2%	61.7%	62.5%	83.6%	62.7%	82.1%	53.9%	69.5%	

- 目的別資産区分で見ると、「環境衛生」「消防」で老朽化が進んでいる一方、「教育」「福祉」「産業振興」「総務」は比較的新しい資産が多いといえます。前年度と比較すると、全体的に有形固定資産減価償却率は増加する結果となっております。

④PPP 補助科目別減価償却率

【PPP補助科目別減価償却率】

会計：一般会計等

(単位：百万円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
事業用資産	15,051	9,055	60.2% %
建物	12,673	7,939	62.6% %
建物付属設備	1,276	464	36.3% %
工作物	1,102	653	59.2% %
インフラ資産	33,930	24,944	73.5% %
公園(公共建物)	34	4	12.5% %
その他(公共建物)	15	10	67.9% %
橋梁(公共工作物)	1,113	745	67.0% %
道路(公共工作物)	30,145	22,015	73.0% %
河川(公共工作物)	28	4	13.6% %
公園(公共工作物)	1,286	1,189	92.4% %
防火水槽(公共工作物)	408	394	96.6% %
農道(公共工作物)	312	207	66.5% %
その他(公共工作物)	589	375	63.6% %
物品	788	603	76.5% %
物品	783	599	76.5% %
機械器具	5	4	79.3% %
無形固定資産	49	3	6.8% %
ソフトウェア	49	3	6.8% %
合計	49,818	34,605	69.5% %

- 補助科目別で見ると、インフラ資産のうち公園(公共工作物)、防火水槽(公共工作物)で特に老朽化が進んでいるといえます。

(2)資産と負債の比率

純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	70.1%	72.1%	73.1%	1.0%	69.5%	68.6%
全体会計	66.6%	68.1%	57.3%	△10.8%	57.7%	—
連結会計	68.5%	69.8%	59.5%	△10.3%	—	—

- ▶ 当町の場合、一般会計等で73.1%、全体会計で57.3%を過去及び現役世代が負担しております。一般会計等においては起債の償還が進み負債が減少したため、増加となりました。全体会計においては、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、資産は増加しておりますが、長期前受金を固定負債として計上し負債が増加、純資産が減少したため、比率として減少となりました。
- ▶ 県内平均値や類似団体と比較すると、一般会計等はやや高めの水準を維持しておりますが、全体会計は県内平均値並の水準となっております。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	13.5%	13.2%	12.7%	△0.5%	19.2%	25.5%

- ▶ 当町の場合、一般会計等で12.7%と前年から△0.5%減少しました。地方債の償還が進み負債が減少したことによりです。
- ▶ 平均値と比較すると低い水準を維持しております。ただし、前述の有形固定資産減価償却率の水準を勘案すると、必要な公共施設投資や更新が先送りされていないか検証を行い、将来世代の負担とのバランスを考慮しながら、今後の公共施設等への新規・更新投資を慎重に判断し、計画的に実施していくことが重要であると考えられます。

(3)負債の状況

住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	389	367	346	△21	537	677
資産額に対する比率	3.35倍	3.58倍	3.71倍	0.13倍	3.28倍	3.19倍
全体会計	636	610	845	235	1,041	—
資産額に対する比率	2.99倍	3.13倍	2.34倍	△0.79倍	2.36倍	—
連結会計	652	628	872	244	—	—
資産額に対する比率	3.18倍	3.31倍	2.47倍	△0.84倍	—	—

- ▶ 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 346 千円、全体会計で 845 千円となっております。一般会計等においては、人口の減少割合より負債の減少割合が上回っているため、前年度より減少しております。
- ▶ 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 3.71 倍(一般会計等)の資産を保有しています。一般会計等においては前年度より比率が増加しておりますが、全体会計・連結会計においては、下水道事業の公営企業法適用の影響により資産・負債ともに増加し、負債の増加割合が上回ったため、前年度より比率が減少しました。

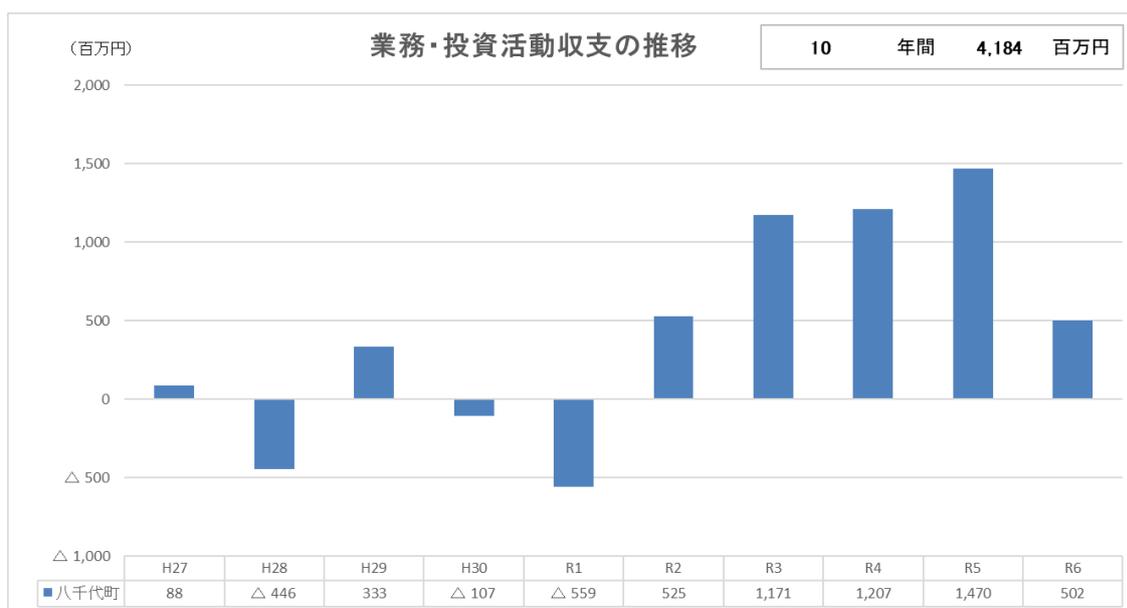
業務・投資活動収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより業務・投資活動収支(地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：百万円)

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	1,207	1,470	502	△968	341	964
全体会計	1,027	1,764	685	△1,079	765	—
連結会計	992	1,738	542	△1,196	—	—

- ▶ 前年度同様、業務・投資活動収支はプラスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、余剰資金を基金の積み立てや起債の償還に充当しているといえます。当年度においては、税収等収入の減少や公共施設等整備費支出の増加により、前年度と比較して業務・投資活動収支は減少する結果となっております。
- ▶ 公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に業務・投資活動収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、業務・投資活動収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。
- ▶ 統一基準開始以後 10 年間の一般会計等の業務・投資活動収支の推移を以下のグラフに示しております。学校施設や給食センターの改築事業を行った平成 28 年度、平成 30 年度、令和元年度を除いてプラスの結果となっております。10 年間のトータルとしても 4,184 百万円と黒字となっている状況です。



(4)行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
						県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	行政コスト	403	451	461	10	464	561
	人件費	71	66	74	8	85	—
	減価償却費	54	56	55	△1	64	—
	補助金等	103	85	103	18	95	—
全体会計	行政コスト	595	651	664	13	670	—
	人件費	80	75	82	7	95	—
	減価償却費	73	75	75	—	88	—
	補助金等	314	305	311	6	300	—
連結会計	行政コスト	695	756	768	12	—	—
	人件費	96	91	100	9	—	—
	減価償却費	78	80	80	—	—	—
	補助金等	379	372	378	6	—	—

- 当年度においては、人件費や補助金等の増加、物価高騰の影響もあり、前年度より住民一人当たり行政コストは増加となっています。
- 一般会計等において、類似団体平均値を下回っているのは行政サービスの一部(ごみ処理・消防等)を一部事務組合が実施していることも影響していると推測されます。一方で、近年増加傾向にあり、県内平均値との比較においては平均並みの水準に達していません。

(5) 受益者負担の状況

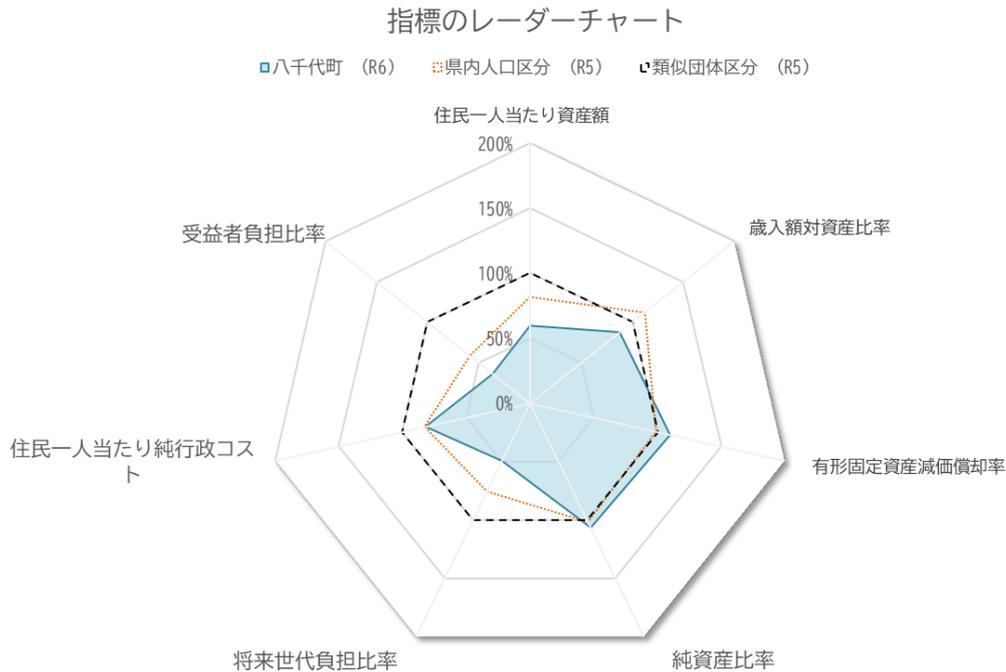
受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

	4年度	5年度	6年度	対前年	平均値 (R5)	
					県内1~5万人	町村V-0
一般会計等	2.5%	2.1%	2.1%	-	3.4%	5.8%
全体会計	5.7%	5.8%	5.4%	△0.4%	7.1%	-
連結会計	5.3%	5.2%	7.6%	2.4%	-	-

- ▶ 一般会計等においては前年度と同水準、全体会計においては経常費用が増加したのに対し経常収益は減少となったため、前年度よりわずかに減少となりました。連結会計については、はなまる BASE の売上高増加により、前年度よりも増加となりました。
- ▶ 人口別県内平均値や類似団体と比較すると全体的に低い傾向にあります。適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。
- ▶

【参考資料2】 各指標のレーダーチャート比較（類似団体平均値を100%とした場合）



【判定基準】

住民一人当たり資産額	団体による
歳入額対資産比率	団体や年度による
有形固定資産減価償却率	低いほど良好
純資産比率	高いほど良好
将来世代負担比率	低いほど良好
住民一人当たり純行政コスト	低いほど良好
受益者負担比率	高いほど良好

4. 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
業務・投資活動収支	$\begin{aligned} & \text{業務活動収支} \\ & + \text{支払利息支出} \\ & + \text{投資活動収支} \\ & + \text{基金積立金支出} \\ & - \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額} \times 1 - \text{充当可能財源} \times 2}{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3 - \text{経常経費充当財源等} \times 4} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源(=償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり(同法第2条第14項)、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

令和6年度 八千代町財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1 固定資産	24,466	36,590	39,963	1 固定負債	6,623	16,649	17,149
有形固定資産	20,017	31,370	34,215	地方債等	5,172	9,275	9,509
事業用資産	9,946	9,946	11,660	長期未払金			
インフラ資産	9,885	20,673	21,722	引当金	1,366	1,455	1,721
物品	185	750	832	その他固定負債	85	5,920	5,920
無形固定資産	46	703	703	2 流動負債	676	1,156	1,232
投資その他の資産	4,404	4,517	5,044	1年内償還予定地方債等	564	931	947
投資及び出資金	1,042	562	526	未払金及び未払費用		97	134
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	66	126	126	賞与等引当金	105	119	140
長期貸付金	1	1	1	預り金	7	7	9
基金	3,302	3,846	4,408	その他流動負債		1	1
徴収不能引当金	-8	-17	-17	負債合計	7,299	17,805	18,381
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	2,622	5,126	5,420	固定資産等形成分	26,279	38,402	41,829
現金預金	777	2,788	2,982	余剰分(不足分)	-6,490	-14,491	-14,827
未収金	37	144	188	他団体出資等分			
短期貸付金				純資産合計	19,789	23,911	27,002
基金	1,813	1,813	1,866	負債及び純資産合計	27,089	41,715	45,382
棚卸資産		392	396				
徴収不能引当金	-4	-13	-13				
その他流動資産		1	1				
資産合計	27,089	41,715	45,382				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	911	1,147	1,201
(1) 業務支出	8,709	13,292	15,849
① 業務費用支出	3,958	4,730	5,876
(うち、支払利息支出)	(24)	(83)	(84)
② 移転費用支出	4,751	8,562	9,973
(2) 業務収入	9,619	14,443	17,055
① 税収等収入	7,499	9,318	10,337
② 国県等補助金収入	1,916	4,338	5,427
③ 使用料及び手数料収入	28	559	603
④ その他の収入	176	228	688
(3) 臨時支出		4	4
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-604	-701	-898
(1) 投資活動支出	1,087	1,392	1,637
① 公共施設等整備費支出	470	747	959
② 基金積立金支出	542	642	675
③ その他	75	3	3
(2) 投資活動収入	484	691	739
① 国県等補助金収入	87	171	176
② 基金取崩収入	370	486	520
③ その他	26	34	43
3 財務活動収支	-517	-648	-506
(1) 財務活動支出	591	955	970
① 地方債等償還支出	578	942	957
② その他の支出	13	13	13
(2) 財務活動収入	74	307	464
① 地方債等発行収入	74	307	464
② その他の収入			
本年度資金収支額	-210	-203	-202
前年度末資金残高	980	2,984	3,179
比例連結割合変更に伴う差額			-2
本年度末資金残高	770	2,781	2,975

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会 株式会社 はなまるBASE

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,924	14,815	17,530
業務費用	5,174	6,253	7,557
① 人件費	1,558	1,738	2,114
② 物件費等	3,513	4,285	5,174
(うち、減価償却費)	(1,168)	(1,571)	(1,692)
③ その他の業務費用	102	231	269
移転費用	4,751	8,562	9,973
① 補助金等	2,170	6,564	7,972
② 社会保障給付	1,894	1,894	1,895
③ 他会計への繰出金	668		
④ その他	18	103	106
経常収益	204	807	1,324
① 使用料及び手数料	28	579	623
② その他	176	229	701
純経常行政コスト	9,720	14,008	16,206
臨時損失		5	5
臨時利益	8	8	10
純経常費用(純行政コスト)	9,712	14,004	16,201

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	19,978	23,949	27,127
純行政コスト(△)	-9,712	-14,004	-16,201
財源	9,523	13,967	16,088
税収等	7,521	9,406	10,435
国県等補助金	2,003	4,560	5,654
本年度差額	-189	-38	-113
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			4
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-17
その他		-	-
当期変動額	-189	-38	-126
期末純資産残高	19,789	23,911	27,002

令和6年度 八千代町財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	R4	R5	R6	増減	R4	R5	R6	増減	
1 固定資産	25,175	24,972	24,466	-506	1 固定負債	7,576	7,048	6,623	-425
有形固定資産	21,615	20,729	20,017	-712	地方債等	6,163	5,662	5,172	-490
事業用資産	10,464	10,191	9,946	-245	長期未払金				
インフラ資産	10,855	10,308	9,885	-422	引当金	1,347	1,332	1,366	34
物品	296	230	185	-45	その他固定負債	65	54	85	31
無形固定資産	2	3	46	43					
投資その他の資産	3,559	4,241	4,404	163	2 流動負債	674	684	676	-8
投資及び出資金	940	970	1,042	72	1年内償還予定地方債等	577	578	564	-14
投資損失引当金					未払金及び未払費用				
長期延滞債権	47	51	66	15	前受金及び前受収益				
長期貸付金	1	1	1	-	賞与等引当金	90	99	105	6
基金	2,576	3,225	3,302	78	預り金	6	7	7	-
徴収不能引当金	-5	-6	-8	-7	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	8,250	7,732	7,299	-433
2 流動資産	2,451	2,739	2,622	-116					
現金預金	712	987	777	-210	純資産の部				
未収金	35	38	37	-	固定資産等形成分	26,884	26,691	26,279	-412
短期貸付金					余剰分(不足分)	-7,506	-6,712	-6,490	223
基金	1,708	1,719	1,813	94	他団体出資等分				
棚卸資産					純資産合計	19,377	19,978	19,789	-189
徴収不能引当金	-4	-5	-4	-					
その他流動資産					負債及び純資産合計	27,627	27,710	27,089	-622
資産合計	27,627	27,710	27,089	-622					

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
1 業務活動収支	1,420	1,689	911	-779
(1) 業務支出	7,521	8,505	8,709	204
① 業務費用支出	3,359	4,007	3,958	-49
(うち、支払利息支出)	(29)	(26)	(24)	-2
② 移転費用支出	4,162	4,498	4,751	253
(2) 業務収入	8,940	10,194	9,619	-575
① 税込等収入	6,592	8,047	7,499	-548
② 国県等補助金収入	2,130	1,943	1,916	-27
③ 使用料及び手数料収入	32	30	28	-2
④ その他の収入	187	174	176	2
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-1,078	-904	-604	300
(1) 投資活動支出	1,320	1,118	1,087	-31
① 公共施設等整備費支出	339	278	470	192
② 基金積立金支出	976	806	542	-265
③ その他	5	34	75	41
(2) 投資活動収入	242	215	484	269
① 国県等補助金収入	39	50	87	37
② 基金取崩収入	139	148	370	223
③ その他	64	17	26	9
3 財務活動収支	-389	-511	-517	-5
(1) 財務活動支出	571	588	591	2
① 地方債等償還支出	559	577	578	1
② その他の支出	11	11	13	2
(2) 財務活動収入	182	77	74	-3
① 地方債等発行収入	182	77	74	-3
② その他の収入				
当期資金収支額	-47	274	-210	-484
期首資金残高	753	706	980	274
期末資金残高	706	980	770	-210

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
経常費用	8,731	9,678	9,924	246
業務費用	4,570	5,181	5,174	-7
① 人件費	1,511	1,397	1,558	161
② 物件費等	2,886	3,587	3,513	-73
(うち、減価償却費)	(1,155)	(1,182)	(1,168)	(-14)
③ その他の業務費用	172	197	102	-95
移転費用	4,162	4,498	4,751	253
① 補助金等	2,187	1,800	2,170	370
② 社会保障給付	1,010	1,706	1,894	188
③ 他会計への繰出金	964	988	668	-320
④ その他	1	4	18	15
経常収益	218	204	204	
① 使用料及び手数料	32	30	28	-2
② その他	187	174	176	2
純経常行政コスト	8,513	9,475	9,720	246
臨時損失	52	40		-40
臨時利益	10	2	8	6
純経常費用(純行政コスト)	8,556	9,512	9,712	200

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
期首純資産残高	19,150	19,377	19,978	601
純行政コスト(△)	-8,556	-9,512	-9,712	-200
財源	8,778	10,058	9,523	-534
税金等	6,609	8,065	7,521	-544
国県等補助金	2,169	1,993	2,003	10
本年度差額	222	545	-189	-734
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	5	56		-56
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-	-		
当期変動額	227	601	-189	-790
期末純資産残高	19,377	19,978	19,789	-189

令和6年度 八千代町財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	R4	R5	R6	増減	R4	R5	R6	増減	
1 固定資産	35,496	35,048	36,590	1,542	1 固定負債	12,330	11,592	16,649	5,057
有形固定資産	31,699	30,658	31,370	712	地方債等	10,596	9,899	9,275	-625
事業用資産	10,464	10,191	9,946	-245	長期未払金				
インフラ資産	20,723	20,018	20,673	656	引当金	1,462	1,446	1,455	9
物品	512	449	750	301	其他固定負債	271	247	5,920	5,673
無形固定資産	2	12	703	691	2 流動負債	1,162	1,264	1,156	-108
投資その他の資産	3,795	4,378	4,517	139	1年内償還予定地方債等	939	942	931	-11
投資及び出資金	532	562	562		未払金及び未払費用	111	201	97	-104
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	128	124	126	1	賞与等引当金	104	112	119	7
長期貸付金	1	1	1	-	預り金	6	7	7	-
基金	3,149	3,706	3,846	140	其他流動負債	1	1	1	
徴収不能引当金	-14	-16	-17	-2	負債合計	13,491	12,856	17,805	4,949
其他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	4,902	5,283	5,126	-157	固定資産等形成分	37,294	36,844	38,402	1,558
現金預金	2,576	2,991	2,788	-203	余剰分(不足分)	-10,387	-9,370	-14,491	-5,122
未収金	106	113	144	31	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	26,907	27,475	23,911	-3,564
基金	1,798	1,797	1,813	16	負債及び純資産合計	40,398	40,330	41,715	1,385
棚卸資産	432	393	392	-1					
徴収不能引当金	-12	-12	-13	-1					
其他流動資産	1	1	1						
資産合計	40,398	40,330	41,715	1,385					

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
1 業務活動収支	1,928	2,125	1,147	-978
(1) 業務支出	11,667	12,801	13,292	491
① 業務費用支出	3,979	4,633	4,730	97
(うち、支払利息支出)	(96)	(90)	(83)	-6
② 移転費用支出	7,687	8,168	8,562	394
(2) 業務収入	13,595	14,926	14,443	-483
① 税収等収入	8,326	9,768	9,318	-450
② 国県等補助金収入	4,509	4,334	4,338	5
③ 使用料及び手数料収入	542	572	559	-13
④ その他の収入	218	252	228	-24
(3) 臨時支出			4	4
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-1,915	-1,007	-701	306
(1) 投資活動支出	2,237	1,429	1,392	-37
① 公共施設等整備費支出	1,151	528	747	219
② 基金積立金支出	1,081	866	642	-225
③ その他	5	34	3	-31
(2) 投資活動収入	322	422	691	269
① 国県等補助金収入	94	94	171	77
② 基金取崩収入	164	311	486	176
③ その他	64	17	34	17
3 財務活動収支	-566	-705	-648	57
(1) 財務活動支出	920	950	955	5
① 地方債等償還支出	909	939	942	3
② その他の支出	11	11	13	2
(2) 財務活動収入	354	245	307	61
① 地方債等発行収入	354	245	307	61
② その他の収入				
当期資金収支額	-553	413	-203	-816
期首資金残高	3,123	2,570	2,984	413
期末資金残高	2,570	2,984	2,781	-203

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
経常費用	13,350	14,521	14,815	294
業務費用	5,663	6,353	6,253	-100
① 人件費	1,705	1,586	1,738	152
② 物件費等	3,651	4,392	4,285	-108
(うち、減価償却費)	(1,546)	(1,575)	(1,571)	(-4)
③ その他の業務費用	307	375	231	-144
移転費用	7,687	8,168	8,562	394
① 補助金等	6,672	6,431	6,564	133
② 社会保障給付	1,010	1,706	1,894	188
③ 他会計への繰出金				
④ その他	6	30	103	73
経常収益	763	836	807	-29
① 使用料及び手数料	545	584	579	-6
② その他	218	252	229	-23
純経常行政コスト	12,587	13,685	14,008	322
臨時損失	53	40	5	-35
臨時利益	10	3	8	5
純経常費用(純行政コスト)	12,630	13,722	14,004	282

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
期首純資産残高	26,567	26,907	23,949	-2,958
純行政コスト(△)	-12,630	-13,722	-14,004	-282
財源	12,966	14,234	13,967	-268
税収等	8,358	9,794	9,406	-388
国県等補助金	4,608	4,440	4,560	120
本年度差額	335	512	-38	-550
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	5	56		-55
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-			
当期変動額	340	568	-38	-606
期末純資産残高	26,907	27,475	23,911	-3,564

令和6年度 八千代町財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	R4	R5	R6	増減	R4	R5	R6	増減	
1 固定資産	38,778	38,310	39,983	1,652	1 固定負債	12,637	11,935	17,149	5,214
有形固定資産	34,484	33,420	34,215	795	地方債等	10,663	9,991	9,509	-483
事業用資産	12,132	11,830	11,660	-170	長期未払金				
インフラ資産	21,774	21,065	21,722	657	引当金	1,703	1,697	1,721	24
物品	579	525	832	307	その他固定負債	271	247	5,920	5,673
無形固定資産	2	12	703	691	2 流動負債	1,195	1,304	1,232	-73
投資その他の資産	4,292	4,878	5,044	166	1年内償還予定地方債等	951	957	947	-10
投資及び出資金	526	526	526	-	未払金及び未払費用	112	206	134	-72
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	128	125	126	1	賞与等引当金	123	131	140	9
長期貸付金	1	1	1	-	預り金	8	9	9	-
基金	3,651	4,242	4,408	167	その他流動負債	1	1	1	-
徴収不能引当金	-14	-16	-17	-2	負債合計	13,832	13,239	18,381	5,141
その他投資その他の資産									
2 流動資産	5,182	5,582	5,420	-162					
現金預金	2,769	3,186	2,982	-205					
未収金	110	146	188	41					
短期貸付金									
基金	1,881	1,867	1,866	-	純資産の部				
棚卸資産	432	393	396	3	固定資産等形成分	40,660	40,177	41,829	1,652
徴収不能引当金	-12	-12	-13	-1	余剰分(不足分)	-10,532	-9,524	-14,827	-5,303
その他流動資産	1	2	1	-	他団体出資等分				
資産合計	43,960	43,892	45,382	1,490	純資産合計	30,128	30,653	27,002	-3,852
					負債及び純資産合計	43,960	43,892	45,382	1,490

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
1 業務活動収支	1,949	2,106	1,201	-905
(1) 業務支出	13,756	14,921	15,849	927
① 業務費用支出	4,687	5,346	5,876	530
(うち、支払利息支出)	(97)	(90)	(84)	-6
② 移転費用支出	9,069	9,575	9,973	398
(2) 業務収入	15,697	17,028	17,055	27
① 税込等収入	9,313	10,796	10,337	-460
② 国県等補助金収入	5,571	5,410	5,427	17
③ 使用料及び手数料収入	588	617	603	-14
④ その他の収入	225	204	688	484
(3) 臨時支出	-7		4	4
(4) 臨時収入				-
2 投資活動収支	-1,967	-1,012	-898	114
(1) 投資活動支出	2,292	1,473	1,637	164
① 公共施設等整備費支出	1,184	570	959	390
② 基金積立金支出	1,103	899	675	-224
③ その他	5	4	3	-1
(2) 投資活動収入	325	461	739	278
① 国県等補助金収入	96	99	176	77
② 基金取崩収入	189	345	520	175
③ その他	40	17	43	26
3 財務活動収支	-580	-678	-506	172
(1) 財務活動支出	954	971	970	-1
① 地方債等償還支出	942	960	957	-3
② その他の支出	12	11	13	2
(2) 財務活動収入	374	294	464	171
① 地方債等発行収入	374	293	464	171
② その他の収入				-
当期資金収支額	-598	417	-202	-819
期首資金残高	3,359	2,763	3,179	416
比例連結割合変更に伴う差額	2	-	-2	-2
期末資金残高	2,763	3,179	2,975	-205

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会 株式会社 はなまるBASE

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
経常費用	15,535	16,764	17,530	765
業務費用	6,466	7,189	7,557	368
① 人件費	2,028	1,914	2,114	200
② 物件費等	4,082	4,845	5,174	329
(うち、減価償却費)	(1,658)	(1,693)	(1,692)	(-1)
③ その他の業務費用	356	430	269	-161
移転費用	9,069	9,575	9,973	398
① 補助金等	8,051	7,837	7,972	136
② 社会保障給付	1,010	1,706	1,895	188
③ 他会計への繰出金				
④ その他	8	32	106	74
経常収益	817	867	1,324	456
① 使用料及び手数料	591	629	623	-6
② その他	226	238	701	463
純経常行政コスト	14,718	15,897	16,206	309
臨時損失	45	40	5	-35
臨時利益	10	3	10	7
純経常費用(純行政コスト)	14,753	15,934	16,201	267

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	増減
期首純資産残高	29,749	30,128	27,127	-3,001
純行政コスト(△)	-14,753	-15,934	-16,201	-267
財源	15,016	16,344	16,088	-255
税収等	9,345	10,823	10,435	-388
国県等補助金	5,671	5,521	5,654	133
本年度差額	263	410	-113	-523
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	9	58	4	-54
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	82	57	-17	-74
その他	26			
当期変動額	379	525	-126	-651
期末純資産残高	30,128	30,653	27,002	-3,652

VI. 令和 8 年度の課題事項

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が平成 27 年 1 月に総務省より公表されて 10 年が経過し、令和 7 年 3 月に現行版へ改訂されました。本改訂は令和 8 年度決算を対象とした財務書類までに整備することが求められております。

1. 財務書類の情報充実

今回の改訂における大きなポイントの一つとして所有外管理資産の資産計上が挙げられます。所有外管理資産は「一定の地方負担を伴って整備され、当該地方公共団体が法令等に基づく管理権限を有するが、所有権を有していない資産」と定義され、都道府県や政令都市での指定区間外の国道、指定区間の一級・二級河川の計上が必須、それ以外については計上しないことを許容されております。市町村においては、まずは該当資産の存在有無を確認した上で、その計上の可否を判断する必要がある、重要性の乏しい資産については計上しないことが許容されておりますが、本項目の趣旨である資産と負債のアンバランス解消という視点から、特に金額的影響が大きな資産が存在する場合は、計上した方が適切であると考えられます。

また、貸借対照表のアカウンタビリティ（説明責任）確保を目的として、負債の部において地方債の内訳として臨時財政対策債を表示することとされており、資産の部への所有外管理資産の計上と合わせて対応が必要となります。

2. 地方公会計上の整備・活用に向けた短期的な効率化

財務書類作成の負担軽減と効率化を目的とし、附属明細書の簡素化やリース資産・物品の計上基準の見直しがされております。特に後者については、リース資産の計上基準においてファイナンス・リースにおける所有権移転有無の判定が不要となり、リース資産・物品の金額基準も原則自治体の判断とされたため、新たに対象となるリース資産の存在有無の確認や、金額基準見直しの検討が必要になります。

また、本項の趣旨を踏まえると、正確性を担保しつつ財務書類作成のさらなる標準化・効率化を図り、財務書類を行政運営や公共施設マネジメントに活用することが重要になります。

今回の改訂においては、固定資産台帳の整理・精緻化も強調されており、引き続き、正確でより充実した固定資産台帳の整備が求められています。本改訂の対応は全庁的な調査が必要となる可能性もありますので、早期に検討し、令和 8 年度決算までの整備に間に合わせる必要があります。

VII. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,881,769,591	134,346,840	15,022,700	19,001,093,731	9,054,697,790	363,946,496	9,946,395,941
土地	3,842,596,100	110,784,840	15,022,700	3,938,358,240	-	-	3,938,358,240
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,939,363,468	9,747,100	-	13,949,110,568	8,402,066,421	326,752,843	5,547,044,147
工作物	1,099,810,023	1,736,900	-	1,101,546,923	652,631,369	37,193,653	448,915,554
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,078,000	-	12,078,000	-	-	12,078,000
インフラ資産	34,533,108,949	300,280,490	4,070,000	34,829,319,439	24,943,889,424	718,348,238	9,885,430,015
土地	882,749,700	1,201,490	-	883,951,190	-	-	883,951,190
建物	49,142,300	-	-	49,142,300	14,591,600	2,036,876	34,550,700
工作物	33,581,603,949	299,079,000	-	33,880,682,949	24,929,297,824	716,311,362	8,951,385,125
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,613,000	-	4,070,000	15,543,000	-	-	15,543,000
物品	748,544,882	39,775,340	-	788,320,222	603,049,776	84,596,651	185,270,446
合計	54,163,423,422	474,402,670	19,092,700	54,618,733,392	34,601,636,990	1,166,891,385	20,017,096,402

②有形固定資産の行政目的別明細（一般会計等）

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	65,230,803	6,895,024,871	279,898,010	7,457,817	737,330,938	159,511,449	1,801,942,053	9,946,395,941
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	-	407,415,067	39,583,721	1,097,434,006	3,938,358,240
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,980,016	4,382,296,101	105,757,701	7,416,045	311,749,002	37,444,378	692,400,904	5,547,044,147
工作物	2,309,472	335,609,848	705,100	41,772	15,658,869	82,483,350	12,107,143	448,915,554
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,570,000	-	-	2,508,000	-	-	12,078,000
インフラ資産	9,309,546,027	362,342,619	-	23,643,787	174,510,014	15,387,568	-	9,885,430,015
土地	510,557,413	345,386,008	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	883,951,190
建物	30,157,198	4,393,502	-	-	-	-	-	34,550,700
工作物	8,753,288,416	12,563,109	-	3,633,547	167,969,108	13,930,945	-	8,951,385,125
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,543,000	-	-	-	-	-	-	15,543,000
物品	983,356	17,827,675	13,675,087	10,591,545	49,721,379	56,443,261	36,028,143	185,270,446
合計	9,375,760,186	7,275,195,165	293,573,097	41,693,149	961,562,331	231,342,278	1,837,970,196	20,017,096,402

③有形固定資産の明細（全体会計）

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,881,769,591	134,346,840	15,022,700	19,001,093,731	9,054,697,790	363,946,496	9,946,395,941
土地	3,842,596,100	110,784,840	15,022,700	3,938,358,240	-	-	3,938,358,240
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,939,363,468	9,747,100	-	13,949,110,568	8,402,066,421	326,752,843	5,547,044,147
工作物	1,099,810,023	1,736,900	-	1,101,546,923	652,631,369	37,193,653	448,915,554
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,078,000	-	12,078,000	-	-	12,078,000
インフラ資産	68,098,985,403	545,208,491	14,005,446,397	54,638,747,497	33,965,490,436	1,028,369,843	20,673,257,061
土地	1,397,964,254	1,201,490	238,815,931	1,160,349,813	-	-	1,160,349,813
建物	4,068,024,256	-	3,393,379,080	674,645,176	347,210,934	13,143,340	327,434,242
工作物	62,532,806,518	508,003,669	10,288,604,011	52,752,206,176	33,618,279,502	1,015,226,503	19,133,926,674
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,190,375	36,003,332	84,647,375	51,546,332	-	-	51,546,332
物品	4,027,947,372	78,999,544	57,446,182	4,049,500,734	3,299,349,294	137,699,809	750,151,440
合計	91,008,702,366	758,554,875	14,077,915,279	77,689,341,962	46,319,537,520	1,530,016,148	31,369,804,442

④有形固定資産の行政目的別明細（全体会計）

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	65,230,803	6,895,024,871	279,898,010	7,457,817	737,330,938	159,511,449	1,801,942,053	9,946,395,941
土地	52,941,315	2,167,548,922	173,435,209	0	407,415,067	39,583,721	1,097,434,006	3,938,358,240
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,980,016	4,382,296,101	105,757,701	7,416,045	311,749,002	37,444,378	692,400,904	5,547,044,147
工作物	2,309,472	335,609,848	705,100	41,772	15,658,869	82,483,350	12,107,143	448,915,554
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,570,000	0	0	2,508,000	0	0	12,078,000
インフラ資産	20,097,373,073	362,342,619	0	23,643,787	174,510,014	15,387,568	0	20,673,257,061
土地	786,956,036	345,386,008	0	20,010,240	6,540,906	1,456,623	0	1,160,349,813
建物	323,040,740	4,393,502	0	0	0	0	0	327,434,242
工作物	18,935,829,965	12,563,109	0	3,633,547	167,969,108	13,930,945	0	19,133,926,674
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,546,332	0	0	0	0	0	0	51,546,332
物品	565,680,280	17,827,675	13,675,087	10,591,545	49,721,379	56,443,261	36,212,213	750,151,440
合計	20,728,284,156	7,275,195,165	293,573,097	41,693,149	961,562,331	231,342,278	1,838,154,266	31,369,804,442

(2) 投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの（一般会計等）

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

②市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの（一般会計等）

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,396,902	0	21,396,902	5,000,000	100.00%	21,396,902	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	103,130,791	48,691,916	54,438,875	1,000,000	100.00%	54,438,875	0	
株式会社はなまるBASE	30,000,000	63,598,313	32,908,720	30,689,593	30,000,000	100.00%	30,689,593	0	30,000,000
八千代町水道事業	907,974,000	3,906,899,443	310,818,509	3,596,080,934	907,974,000	100.00%	3,596,080,934	0	
八千代町下水道事業	72,207,000	10,445,334,012	9,847,728,898	597,605,114	72,207,000	100.00%	597,605,114	0	
合計	1,016,181,000	14,540,359,461	10,240,148,043	4,300,211,418	1,016,181,000		4,300,211,418	0	30,000,000

③市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの（一般会計等）

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	183,432,962,602	175,952,780,698	7,480,181,904	4,530,240,000	0.11%	8,008,159		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,683,435,874	1,016,134,574	667,301,300	20,000,000	0.83%	5,505,236		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出資金	12,630,000	711,950,563,995	649,591,453,713	62,359,110,282	8,858,620,135	0.14%	88,907,251		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業グローバル推進機構出資金	1,960,000	8,112,654,232	6,456,669,448	1,655,984,784	1,612,085,929	0.12%	2,013,373		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出資金	50,000	5,189,959,616	1,323,203,239	3,866,756,377	74,175,000	0.07%	2,606,509		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出資金	893,000	567,720,086	11,539,028	556,181,058	491,400,000	0.18%	1,010,724		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.01%	37,864,595		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出資金	283,000	335,378,138	5,400,907	329,977,231	317,930,000	0.09%	293,724		283,000	283,000
いばらき腎臓財団出資金	880,000	426,890,446	495,673	426,394,773	417,344,687	0.21%	899,083		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出資金	912,000	826,757,947	444,014	826,313,933	804,311,000	0.11%	936,949		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,829,638	
合計	24,023,000	24,806,349,322,936	24,279,161,121,294	527,188,201,642	33,728,106,751		148,045,601	0	25,852,638	24,023,000

④市場価格のあるもの（全体会計）

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(水道事業会計) 有価証券			500,000,000				
合計	0	0	500,000,000	0	0	0	0

⑤市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの（全体会計）

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,396,902	0	21,396,902	5,000,000	100.00%	21,396,902	0	
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	103,130,791	48,691,916	54,438,875	1,000,000	100.00%	54,438,875	0	
株式会社はなまるBASE	30,000,000	63,598,313	32,908,720	30,689,593	30,000,000	100.00%	30,689,593	0	30,000,000
合計	36,000,000	188,126,006	81,600,636	106,525,370	36,000,000		106,525,370	0	30,000,000

⑥市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの（全体会計）

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	183,432,962,602	175,952,780,698	7,480,181,904	4,530,240,000	0.11%	8,008,159		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,683,435,874	1,016,134,574	667,301,300	20,000,000	0.83%	5,505,236		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出資金	12,630,000	711,950,563,995	649,591,453,713	62,359,110,282	8,858,620,135	0.14%	88,907,251		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業グローバル推進機構出	1,960,000	8,112,654,232	6,456,669,448	1,655,984,784	1,612,085,929	0.12%	2,013,373		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出資金	50,000	5,189,959,616	1,323,203,239	3,866,756,377	74,175,000	0.07%	2,606,509		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出資金	893,000	567,720,086	11,539,028	556,181,058	491,400,000	0.18%	1,010,724		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	#####	#####	449,020,000,000	16,602,000,000	0.01%	37,864,595		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出資金	283,000	335,378,138	5,400,907	329,977,231	317,930,000	0.09%	293,724		283,000	283,000
いばらき腎臓財団出資金	880,000	426,890,446	495,673	426,394,773	417,344,687	0.21%	899,083		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出資金	912,000	826,757,947	444,014	826,313,933	804,311,000	0.11%	936,949		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,829,638	
合計	24,023,000	#####	#####	527,188,201,642	33,728,106,751		148,045,601	0	25,852,638	24,023,000

(3) 基金の明細

①一般会計等

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,322,514,000	290,000,000			1,612,514,000	1,612,514,000
減債基金	315,481,468				315,481,468	315,481,468
義務教育施設整備基金	563,132,000	40,000,000			603,132,000	603,132,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	1,455,394,000	120,000,000			1,575,394,000	1,575,394,000
地域福祉基金	58,674,000	20,000,000			78,674,000	78,674,000
国際交流基金	54,109,000	30,000,000			84,109,000	84,109,000
森林環境譲与税基金	4,253,000				4,253,000	4,253,000
土地開発基金	185,774,000				185,774,000	185,774,000
用品基金	583,360			416,640	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	627,100	1,372,900			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	75,461,000				75,461,000	75,461,000
ふるさと納税基金	570,006,000				570,006,000	570,006,000
合計	4,613,118,928	501,372,900	0	416,640	5,114,908,468	5,114,908,468

②全体会計

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	1,322,514,000	290,000,000			1,612,514,000	1,612,514,000
減債基金	315,481,468				315,481,468	315,481,468
義務教育施設整備基金	563,132,000	40,000,000			603,132,000	603,132,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	1,455,394,000	120,000,000			1,575,394,000	1,575,394,000
地域福祉基金	58,674,000	20,000,000			78,674,000	78,674,000
国際交流基金	54,109,000	30,000,000			84,109,000	84,109,000
森林環境譲与税基金	4,253,000				4,253,000	4,253,000
土地開発基金	185,774,000				185,774,000	185,774,000
用品基金	583,360			416,640	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	627,100	1,372,900			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	75,461,000				75,461,000	75,461,000
ふるさと納税基金	570,006,000				570,006,000	570,006,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	60,000,000				60,000,000	60,000,000
介護保険特別会計保険事業勘定						
介護給付費準備基金	398,720,000				398,720,000	398,720,000
下水道事業会計						
下水道事業基金	84,576,000				84,576,000	84,576,000
合計	5,156,414,928	501,372,900	0	416,640	5,658,204,468	5,658,204,468

(4) 貸付金の明細

①一般会計等及び全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,018,000		60,000		1,078,000
自治金融貸付預託金	0		0		0
合計	1,018,000	0	60,000	0	1,078,000

(5) 長期延滞債権の明細

①一般会計等

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	28,493,243	3,655,683
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	2,934,310	93,018
1. 町税_2. 固定資産税	28,804,121	3,156,932
1. 町税_3. 軽自動車税	5,250,604	652,125
13. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	26,000	5,010
21. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	167,240	
小計	65,675,518	7,562,768
合計	65,675,518	7,562,768

②全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	28,493,243	3,655,683
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	2,934,310	93,018
1. 町税_2. 固定資産税	28,804,121	3,156,932
1. 町税_3. 軽自動車税	5,250,604	652,125
13. 分担金負担金_2_1_2. 児童福祉費負担金	26,000	5,010
21. 諸収入_5_4_4. 給食費個人負担金	167,240	
国民健康保険特別会計		
1_1_1. 一般被保険者国民健康保険税	56,651,484	8,860,292
9_3_1. 第三者納付金	2,989	
9_3_3. 返納金	33,383	4,246
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1. 後期高齢者医療保険料	1,103,699	140,391
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1. 第1号被保険者保険料	2,207,000	668,059
小計	125,674,073	17,235,756
合計	125,674,073	17,235,756

(6) 未収金の明細

①一般会計等

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	16,405,836	2,104,869
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	1,821,700	57,748
1. 町税_2. 固定資産税	16,027,239	1,756,585
1. 町税_3. 軽自動車税	3,210,600	398,757
小計	37,465,375	4,317,959
合計	37,465,375	4,317,959

②全体会計

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1. 町税_1. 市町村民税_1. 個人	16,405,836	2,104,869
1. 町税_1. 市町村民税_2. 法人	1,821,700	57,748
1. 町税_2. 固定資産税	16,027,239	1,756,585
1. 町税_3. 軽自動車税	3,210,600	398,757
国民健康保険特別会計		
1_1_1. 一般被保険者国民健康保険税	38,027,205	5,947,455
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1. 後期高齢者医療保険料	2,163,300	275,172
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1. 第1号被保険者保険料	1,213,628	367,365
水道事業会計		
給水収益等	31,735,377	1,814,930
下水道事業会計		
下水道収益等	33,434,669	
小計	144,039,554	12,722,881
合計	144,039,554	12,722,881

(7) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細（一般会計等）

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	156,515,512	20,033,857	153,546,293			2,969,219	0		
公営住宅建設							0		
災害復旧	1,730,610	1,153,452	1,730,610				0		
教育・福祉施設	1,923,955,239	136,125,622	1,525,574,957	75,623,217	16,130,268	306,626,797	0		
一般単独事業	230,358,852	47,588,855	109,865,015	120,493,837			0		
その他	65,146,257	7,293,024	65,146,257				0		
【特別分】							0		
臨時財政対策債	3,181,834,284	332,843,006	1,335,997,650	1,845,836,634			0		
減税補てん債	3,655,173	2,564,896	3,655,173				0		
退職手当債							0		
その他	173,269,735	16,504,518	71,770,630	90,199,105		11,300,000	0		
合計	5,736,465,662	564,107,230	3,267,286,585	2,132,152,793	16,130,268	320,896,016	0	0	0

74

②地方債（利率別）の明細（一般会計等）

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,736,465,662	5,575,502,748	74,394,837	86,568,077					

③地方債（返済期間別）の明細（一般会計等）

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,736,465,662	564,107,230	543,024,335	522,889,428	514,839,923	501,265,892	1,907,501,926	1,046,545,126	136,291,802	

④特定の契約条項が付された地方債の概要（一般会計等）

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤地方債（借入先別）の明細（全体会計）

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般会計									
【通常分】									
一般公共事業	156,515,512	20,033,857	153,546,293			2,969,219			
公営住宅建設									
災害復旧	1,730,610	1,153,452	1,730,610						
教育・福祉施設	1,923,955,239	136,125,622	1,525,574,957	75,623,217	16,130,268	306,626,797			
一般単独事業	230,358,852	47,588,855	109,865,015	120,493,837					
その他	65,146,257	7,293,024	65,146,257						
【特別分】									
臨時財政対策債	3,181,834,284	332,843,006	1,335,997,650	1,845,836,634					
減税補てん債	3,655,173	2,564,896	3,655,173						
退職手当債									
その他	173,269,735	16,504,518	71,770,630	90,199,105		11,300,000			
八千代中央土地区画整理事業特別会計	248,423,759	32,367,649	147,991,537	100,432,222					
水道事業会計	79,991,410	11,363,749	73,633,214	6,358,196					
下水道事業会計	4,141,192,372	323,646,399	2,157,331,286	1,524,977,544	218,468,799	240,414,743			
合計	10,206,073,203	931,485,027	5,646,242,622	3,763,920,755	234,599,067	561,310,759	0	0	0

⑥地方債（利率別）の明細（全体会計）

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,206,073,203	8,133,314,261	724,726,492	1,317,924,625	21,266,171	8,841,654			

⑦地方債（返済期間別）の明細（全体会計）

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,206,073,203	931,485,027	915,081,065	888,553,086	869,629,322	840,867,405	3,173,149,230	1,758,675,699	557,070,835	271,561,534

⑧特定の契約条項が付された地方債の概要（全体会計）

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

(8) 引当金の明細

①一般会計等

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,331,950,000	34,134,000		0	1,366,084,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	99,183,082	105,112,711	99,183,082		105,112,711
合計	1,431,133,082	139,246,711	99,183,082	0	1,471,196,711

②全体会計

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,462,176,000	0		7,622,000	1,454,554,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	104,486,732	119,162,294	104,486,732		119,162,294
合計	1,566,662,732	119,162,294	104,486,732	7,622,000	1,573,716,294

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細 (一般会計等)

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	霞ヶ浦用水国営附帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県等	3,660,650	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	10,654,555	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営付帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	5,486,000	建設事業費負担金
	山川沼地区県営農村地域防災減災事業費負担金	茨城県県西農林事務所	18,750,000	湛水防除事業負担金
	南総上流2期地区県営地盤沈下対策事業費負担金	茨城県県西農林事務所境土地改良事務所	3,225,000	地盤沈下対策事業負担金
	飯沼第一排水機場農業水路等長寿命化・防災減災事業費負担金	茨城南総土地改良区	3,420,000	農村地域防災減災事業負担金
	若地区県営畑地帯総合整備事業負担金	茨城県県西農林事務所	2,875,000	畑地帯総合整備事業負担金
	計		48,071,205	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	67,178,000	事務経費等負担金 (一般会計・フィットネスパーク)
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	214,113,000	事務経費等負担金 (城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク)
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	27,421,000	事務経費等負担金 (ヘキサホール)
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	289,436,000	消防費負担金
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	242,706,511	医療給付費負担金
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	43,186,656	農地維持支払交付金
	行政区運営交付金	各行政区	24,712,500	行政区運営交付金、町道清掃交付金、集落センター維持助成金
	多子世帯保育料軽減事業費補助金	通園児(第2子以降の3歳未満児)のいる世帯	19,194,400	多子世帯保育料軽減事業費補助金
	八千代町主力産品振興助成金	対象事業者	262,939,460	振興助成金
	定額減税補足給付金	対象者	145,190,000	特別給付金
	低所得者支援給付金	低所得世帯	84,150,000	特別給付金
	低所得者支援給付金	低所得子育て世帯	35,490,000	特別給付金
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	205,543,000	下水道事業会計負担金
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	112,105,000	下水道事業会計補助金
	その他		348,368,942	
	計		2,121,734,469	
	合計		2,169,805,674	

(2) 補助金等の明細 (全体会計)

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等		48,071,205	
	計		48,071,205	
その他の補助金等	一般会計等		2,121,734,469	
	一般被保険者療養給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合等	1,472,849,472	一般被保険者療養給付金
	一般被保険者高額療養費負担金	一般被保険者等	222,952,249	一般被保険者高額療養費
	国民健康保険事業費納付金	茨城県	932,891,151	国民健康保険事業費納付金
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者広域連合	217,167,433	保険料等負担金
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	458,734,627	居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	775,227,659	施設介護サービス給付費
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	241,043,021	地域密着型介護サービス給付費
	その他		73,204,895	
	計		6,515,804,976	
合計			6,563,876,181	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	3,057,622,010	
		地方譲与税	152,576,000	
		利子割交付金	1,056,000	
		配当割交付金	21,256,000	
		株式等譲渡所得割交付金	29,494,000	
		法人事業税交付金	50,000,000	
		地方消費税交付金	525,562,000	
		ゴルフ場利用税交付金	2,275,694	
		環境性能割交付金	17,819,000	
		地方特例交付金	114,500,000	
		地方交付税	1,984,699,000	
		交通安全対策特別交付金	1,257,000	
		分担金及び負担金	16,562,613	
		寄附金	1,536,930,700	
		他会計繰入金	8,938,000	
		自動車取得税交付金	0	
	小計		7,520,548,017	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	36,910,000
			県支出金	50,112,000
			計	87,022,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,241,899,149
			県支出金	673,797,126
			計	1,915,696,275
	小計		2,002,718,275	
	合計		9,523,266,292	

特別会計	税込等	他会計繰入金		668,268,812
		国民健康保険特別会計		
		国民健康保険税		716,370,703
		後期高齢者医療特別会計		
		後期高齢者医療保険料		218,727,700
		介護保険（保険事業勘定）特別会計		
		介護保険料		436,931,132
		支払基金交付金		466,175,936
		水道事業		
		他会計負担金		13,557,273
		長期前受金戻入		791,273
		下水道事業		
		他会計負担金		317,648,000
		長期前受金戻入		55,875,828
		小計		
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	132,676,635	
		県支出金	1,974,430	
		計	134,651,065	
	経常的補助金	国庫支出金	389,050,511	
		県支出金	2,033,696,350	
		計	2,422,746,861	
小計			2,557,397,926	
合計			5,451,744,583	
単純合算	税込等		10,414,894,674	
	国県等補助金	資本的補助金	221,673,065	
		経常的補助金	4,338,443,136	
		小計	4,560,116,201	
合計			14,975,010,875	
相殺消去	税込等		-1,008,412,085	
	国県等補助金	資本的補助金		
		経常的補助金		
		小計	0	
合計			-1,008,412,085	
合計	税込等		9,406,482,589	
	国県等補助金	資本的補助金	221,673,065	
		経常的補助金	4,338,443,136	
		小計	4,560,116,201	
合計			13,966,598,790	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (一般会計等)

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	769,517,233
合計	769,517,233

(2) 資金の明細 (全会計)

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	0
合計	0